

社会資本総合整備計画

計画の名称	北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備（防災・安全）（第2期）		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	北九州市
計画の目標	(1)良質な住宅ストックの形成 (2)安全安心で快適に居住できる住宅供給の促進 (2)緊急性の高い施設の安全性の向上		

計画の成果目標（定量的指標）	①耐震性が確保された住宅の割合	②住環境に対して満足している市民の割合	③市営住宅の耐震化率
----------------	-----------------	---------------------	------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値				備考							
	当初現況値	(基準年度)	最終目標値	(目標年度)								
①住宅・土地統計調査や事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された住宅の割合) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	84%	H25年	93%	H31年								
②住生活総合調査から算出する (住環境に「満足している」及び「まあ満足している」と答えた市民の割合) (%)	66%	H20年	67%	H31年								
③事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された市営住宅の割合) = (耐震性が確保された市営住宅棟数) / (全市営住宅棟数) (%)	80%	H25年	93%	H31年								
全体事業費	合計 (A+B+C)	7,746 百万円	A	6,936 百万円	うちAc (提案事業)	0 百万円	B	0 百万円	C	810 百万円	効果促進事業費の割合 Ac+C / (A+B+C)	10.5 %

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考
								H27	H28	H29	H30	H31			
A-1	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業 公営住宅等ストック総合改善事業 住宅地区改良事業等						5,474	策定済	
A-5	河川	一般	北九州市	直接	市	北九州学術・研究都市 住宅市街地基盤整備事業	河川整備(一級河川:江川)						930		
A-6	河川	一般	北九州市	直接	市	(二級河川) 撥川住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(都市基盤河川改修事業)	L=320m、護岸、掘削						30		H28から「市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進(防災・安全)へ移管
A-7-1~3	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・改修等						425		
	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト調査・除去						69		
	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地等における危険住宅の移転等						8		
合計											6,936				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
														0	
合計											0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等整備推進事業	市営住宅整備事業等に伴う造成・駐車場整備等						3	
C-2	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等機能向上事業	市営住宅等のエレベータ改修工事、長寿命化基礎調査・工事等						45	
C-5	住宅	一般	北九州市	間接	市	-	良質住宅ストック形成推進事業	民間木造住宅に対する耐震設計及び耐震改修工事費用等の補助						73	
C-7	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	北九州学術・研究都市 住宅市街地基盤整備事業	景観舗装 L=1800m						30	
C-9	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	住宅・住環境整備関連調査等	公営住宅等ストック改善事業を推進する上で必要な調査等の実施						14	
C-10	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	良質市有建築物ストック形成推進事業	市有建築物の耐震改修等						532	
C-11	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	-	空き家対策事業	老朽空き家等の除却等						113	H30上半期から「北九州市住宅・住環境整備計画(第2期)」へ移管
合計											810				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	公営住宅等整備事業(基幹事業)に伴う造成・駐車場整備等を行うことで、市営住宅整備事業の円滑な推進と居住環境の向上を図り、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現	
C-2	公営住宅等ストック総合改善事業(基幹事業)と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない市営住宅等の改良工事を行うことで、既存ストックのさらなる良質化を実現	
C-5	住宅・建築物安全ストック形成事業(基幹事業)と合わせ、民間住宅の耐震化等を促進することで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現	
C-7	北九州学術・研究都市 住宅市街地基盤整備事業(河川整備)の管理用通路を景観舗装することで、遊歩道としても活用	
C-9	公営住宅等ストック改善事業(基幹事業)に関連する調査等を行うことで、事業の円滑な推進を実現	
C-10	住宅・建築物安全ストック形成事業(基幹事業)と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない小規模な市有建築物の耐震化等を図ることで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現	
C-11	空き家再生等推進事業(基幹事業)と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない空き家の除却を促進することで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現	

交付金の執行状況（事業費）

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	1,202	1,268	2,240	1,190	1,845
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1,202	1,268	2,240	1,190	1,845
前年度からの繰越額 (d)	0	278	320	1,059	801
支払済額 (e)	924	1,226	1,501	1,448	2,132
翌年度繰越額 (f)	278	320	1,059	801	514
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
不用率 (I = h/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	—

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。